

開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、米沢新聞社、読売新聞社及び朝日新聞社からカメラ、録音機等の使用について申請があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

また、五十嵐智洋議員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは順次、ご指名いたします。

浅野敏明議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位1番、議席番号2番、浅野敏明議員。

(2番浅野敏明議員登壇)

○**2番 浅野敏明議員** おはようございます。

一般質問初日の1番目、長井創生の浅野敏明でございます。このたびは、内谷市政3期12年の実績と今後の市政運営及び置賜圏域定住自立圏構想並びにコンビニ交付サービス事業について、大きく3点の質問を行いますので、よろしくお願いいたします。

1番目の質問は、内谷市政3期12年の実績と今後の市政運営についてご質問します。

内谷市長は2006年、平成18年11月の市長選に出馬し、新人4人による激戦を制して初当選されました。1期目は、行財政再建を果たすべく集中改革プランに取り組み、最悪であった財政の健全化を果たされました。

2期目の2010年、平成22年の市長選は無投票で再選されました。2期目の施策では、引き続き健全な財政運営を行いながら、それまで財政再建によりほとんどできなかった公共施設や道路などの生活基盤の整備を行うため、国の補助制度を最大限活用し、街路事業や都市再生整備計画事業などに着手し、生活基盤の整備を初めとする、中心市街地の活性化事業に取り組みされました。また、観光振興計画を策定し、交流人口の拡大と商業振興、観光振興策を初め、産業振興や雇用創出などに取り組みされました。また、第五次総合計画を策定し、行政運営とまちづくりの基礎をつくり、人口減少と少子高齢化に対応した長井創生への足がかりを築かれました。

3期目を目指し、2014年、平成26年11月の選挙では新人との争いを、圧倒的な勝利で再選を果たされました。3期目の平成27年度の施策では、長井創生実現に向けた取り組みとして、第五次総合計画に沿って1つ目、元気な人づくり戦略、2つ目、子育て、教育の充実、3つ目、活発な地域づくりの3つの重点戦略と10のチャレンジを計画的に取り組み、子育て、教育の充実や中心市街地活性化基本計画を策定するとと

もに、都市再生整備計画事業による観光交流拠点と道の駅機能の施設である観光交流センター、川のみなと長井や生活道路などの整備を進められました。また、生涯学習プラザ運動公園やあやめ公園、運動公園整備など、スポーツ施設の充実を図るとともに、小学校の耐震化大規模改修や空調設備などの教育施設の環境整備についても推進されました。さらに国が進めるまち・ひと・しごと創生制度に呼応し、県内他市に先駆けて地方創生総合戦略を策定し、地方創生交付金を活用した長井創生事業に着手されました。

平成28年度の施策では、実質、長井創生の本格スタートの年で、長井市総合戦略の基本目標である1つ目、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。2つ目、長井市への新しい人の流れをつくる。3つ目、長井市における安定した雇用を創出する。4つ目、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るの4つの基本目標に基づき、教育、子育てを軸に、移住・定住・交流、雇用・働く場、まちづくり・地域づくりの好循環をつくり出す施策に取り組むとともに、特に本市のこれからを担っていく子供たちや子育て世代にとって魅力あるまちとなるような取り組みとして、認可保育料、児童センター使用料の引き下げや定住促進、住環境改善の支援、東京事務所を活用したシティプロモーション事業、ものづくり産業の基盤強化や中心市街地のにぎわいづくり、平野小学校体育館大規模改修や公共交通の利便性向上などを進め、特に長井創生実現を図るための事業を推進されました。

平成29年度の施策では、長井市の将来像「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」の実現を目指し、長井創生を実現するため、長井市まち・ひと・しごと総合戦略や長井市第五次総合計画の基本目標達成と重点施策の推進を図るための子育て支援、教育環境の整備として、ベビーボックスのプレゼントや放課後学童クラ

ブの充実、子育て世代包括支援センターの設置や病児保育所の開設、中学生までの医療費無料化、英語教育の充実や南北中学校空調設備などの実現を図りました。

移住・定住推進策としては、移住・定住体験ハウスの整備、田舎暮らし体験や長井版C C R C、生涯活躍のまち・ながいを推進し、新たな宅地開発事業の推進、定住促進、住環境改善への助成や空き家対策の強化を図り、シティプロモーション事業などにも推進されました。

観光交流、中心市街地のにぎわいづくりの施策としては、観光交流センター川のみなと長井のオープンと観光交流の拠点やフットパス拠点機能の充実や、やまがた長井観光局による取り組みの充実を図りました。また、中心市街地活性化基本計画の推進や地域再生計画の策定とコンパクトシティのまちづくり、公共交通ネットワークの利便性を充実するとともに、登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎の保存活用事業として、学びをテーマとした新たな交流施設、にぎわいを創出する施設の免震、改修事業に着手されました。

雇用創出の施策では、起業、創業やイノベーションL a b．長井i - b a y施設を整備するとともに、企業立地促進の支援やものづくり産業などへの支援の充実を図られました。

福祉のまちの施策では、地域包括支援センター長井病院支所の機能強化や命のバトン、救急医療情報キット事業などを進め、長井創生実現を図るため、数多くの施策に取り組まれました。

今年度、平成30年度の施政方針では、第五次総合計画をまちづくりの指針とし、まち・ひと・しごと総合戦略を推進しながら、教育、子育てを柱に、移住・定住・交流、雇用・働く場やまちづくり・地域づくりを進めるとともに、引き続き好循環をつくり出す取り組みと、子供や子育て世代にとって魅力ある、日本一幸せに子育てできるまち・長井を実現する施策に取り

組まれています。

これまで1期目は行財政再建を果たし、2期目では、街路事業を柱として都市再生整備計画事業や観光振興計画によるまちづくりを進め、第五次総合計画を策定されました。3期目は他の市町村に先駆けて長井市まち・ひと・しごと総合戦略を策定し、国の支援を得ながら長井創生実現のために取り組まれました。また、今後10年間の公共施設等整備計画を策定するとともに、計画的な施設整備とコンパクトシティのまちづくりのための立地適正化計画や都市再生整備計画が今年度策定される予定としています。これまでの3期12年における長井市の行財政運営とまちづくりを確実に、堅実にスピード感を持って進められてきた内谷市政に敬意を表したいと思います。今後、課題の解決に向けて重点的に、優先的に取り組む元気な人づくり、にぎわいと働く場づくりや活発な地域づくりの施策は、将来の長井市のまちづくりの礎を構築するものであり、これからの市政のかじ取りが最も重要な期間でもあると思います。

平成30年度はまだスタートして間もない時期ですが、市長の任期満了まであと数カ月となりました。内谷市長は次期市長選挙に向けてどのようにお考えかお尋ねいたします。あわせて、これまでの内谷市政の実績の評価と今後の市政運営についてお尋ねいたします。

2番目の質問は、置賜圏域定住自立圏構想についてご質問します。

定住自立圏構想は、地方から東京など大都市圏への人口流出を抑制するため、総務省が推進する施策で、人口5万人程度以上と昼間人口が多い都市が中心市となり、生活、経済面でのかわりの深い近隣市町村と協定を締結し、圏域を形成する構想としています。中心市が策定する定住自立圏共生ビジョンに沿って、圏域全体で医療・福祉、教育など生活機能強化、交通、ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、

人材育成など人口定住に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する自治体間連携の新たな取り組みです。

総務省では平成20年12月に定住自立圏構想推進要綱を取りまとめ、定住自立圏形成に向けた具体的な手続が示されました。その要綱に基づいて中心市と周辺市町村が1対1で定住自立圏形成協定を締結し、具体的な施策を進めるもので、協定締結後策定する定住自立圏共生ビジョンに基づいて実施する取り組みを対象に、中心市及び周辺市町村に対して特別交付税が措置されるとしています。

定住自立圏構想は、今後、急速な少子高齢化、人口減少が予想される中、中心市と近隣市町村が相互に役割を分担し、連携、協力することにより圏域全体として必要な生活機能を確保し、地方圏における定住の受け皿をつくる取り組みなど、置賜圏域定住自立圏構想は、今後の置賜圏域の市町が生き残りを託す、必要な不可欠の取り組みだと思えます。

昨年12月の全員協議会で置賜定住自立圏の取り組みとして説明を受けましたが、制度創設してから約10年が経過した段階で、置賜圏域で取り組むことになった経過と、長井市として置賜圏域定住自立圏構想に期待することについて市長にお伺いいたします。

去る2月26日に米沢市が中心市宣言を行いました。今後の予定として6月に定住自立圏形成協定書を締結し、12月に共生ビジョンの策定を経て、平成31年度から連携事業を実施することになると思いますが、置賜圏域定住自立圏構想の中心市として米沢市だけの事業にならないように、それぞれの取り組みや連携事業を強化するためには、3市5町の意味疎通を図ることが重要であり、首長が定期的に調整や確認する会合などの機会を重ねることが不可欠だと思えますが、市長の見解を伺います。

さきの総務常任委員会協議会において、竹田

地方創生参事より置賜圏域定住自立圏形成協定について説明を受けました。連携する取り組みとして1、生活機能の強化、2、結びつきやネットワーク、3、圏域マネジメント能力の強化の3つの政策分野として、全ての市町が同じ項目を米沢市と締結する予定で進められるとしています。それぞれの具体的な取り組みや連携事業については、定住自立圏共生ビジョンで示すことになると思いますが、既に検討されているのか、協定締結後に検討するのか、地方創生参事にお尋ねします。共生ビジョンの取りまとめは米沢市が行うのかもあわせてお尋ねいたします。

次に、定住自立圏構想を一層推進するために、包括的財政措置として特別交付税が年間、中心市に8,500万円、近隣市町に1,500万円を上限として交付されるとしています。共生ビジョンに計上されている事業に限定されるのか、地方創生参事にお尋ねいたします。

また、インフラ整備、医療・福祉、産業振興、公共交通などの圏域全体で必要不可欠な連携事業に対しては、充当率90%の地域活性化事業債を活用できるとしていますが、具体的にどのような事業が考えられるのか、あわせてお尋ねいたします。

次に、3番目の質問は、コンビニ交付サービス事業についてご質問いたします。

昨年12月に市民課より説明を受け、配付された長井市コンビニ交付サービス事業概要の資料を見ますと、コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する住民票の写しなどが、全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から取得できるサービスで、平成30年10月1日から導入を予定しているとしています。コンビニ交付サービスで発行できる証明書は、住民票の写し、個人分と世帯分、戸籍全部事項証明書、戸籍謄本と戸籍抄本、戸籍の附票事項証明書、所得証明書、所得課税証明書、印鑑登

録証明書の発行が可能とされています。早朝・深夜・休日でも証明書が取得でき、居住する市町村にかかわらず、最寄りのコンビニで取得できるなど、生活圏と勤務先や仕事先が異なる場合でも取得でき、住民の利便性向上に大きく寄与するものと思います。また、コンビニ交付を拡大することで、行政コストの削減や事務の効率化も図られるのではないかと思います。

コンビニ発行サービスを行うにはマイナンバーカードの交付を受けることが必要であり、また、10月1日から交付サービスを開始するには、システムの構築、コンビニエンスストアとの協議や個人情報の保護などの手続も必要だと思えますが、改めて交付サービスのポイントについて市民課長にお尋ねします。あわせて、これまでの進捗状況とマイナンバーカード発行状況及び今後、市民への周知についてお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

浅野議員から大きく3点、私のほうからは、2点についてご質問ございましたので、お答え申し上げます。

まず最初に、内谷市政3期12年の実績と今後の市政運営についてということで、3点ほどご質問いただきました。

浅野議員からは、大変この12年間につきましてさまざまな評価をいただきまして、厚く御礼申し上げたいと思います。浅野議員とは、議員になられる前の市の職員のと時から大変苦しい時代、ともに知恵を絞りながら、いろんな事業に取り組んできたということで、そういった浅野議員からいろいろ高評価いただいたということは大変うれしく思ったところでございます。

まず、これまでの実績の評価とかということはあるわけでございますけれども、浅野議員お

っしやるように私が当選させていただいた平成18年、ちょうど行財政改革のまさに本番の集中改革プラン、その前に前市長が財政再建5カ年計画をやってくださったわけですが、それとはまた違った本格的な、いわゆる乾いた雑巾を絞るような、非常に厳しい行財政改革を平成22年まで5年間、ともに頑張ってきたわけでございます。私の考えとしては、この12年間の中で最初の4年間のみならず、やはり2期目の中ぐらいまでは、これは同じような考え方で進めざるを得なかったと思っています。

ただ、やはりお金がないから何もできないんだということではなくて、お金がなかったらやっぱり知恵を出せと、知恵がなかったら汗をかけと、そういう自分なりの目標で。一番大きかったのは自分一人では多くはできないわけで、たかが知れているわけですが、同じ志の市議会議員の皆様やら、あるいは地元県会議員、地元国会議員の先生方のご協力があったって実現できた課題がたくさんあったというふうに思っております。しかし、やはり大きかったのは副市長を初め市の職員、幹部の職員のご理解、ご協力があったということ、そして何よりも一番は、私どもと一体となって、市民の皆様いろんな形で行政のことをお伝えいただいた地区長の皆様、そして市民の皆様のご理解、ご協力があったからこそ、ある程度の実績を上げることができたというふうに思っております。

私が割と言ってることとやっтерることが違うんじゃないかと言われるかもしれませんが、例えば浅野議員からはここ三、四年の施政方針の状況、どういう方針で市政を行うかというビジョンを示していただいたわけですが、実は私が最初、市長選に臨むに当たって自分なりに今後、私たちの長井市はどういうまちを目指さなきゃいけないのかと考えたときに、2004年ですね、たしか平成16年にもう既に一旦、日本の人口は一時期減ったんですよ。その後、

2005年に1回また少しふえたもんですから、その当時は人口減少っていうのが余り脚光を浴びていなかったんですけども、脚光を浴びるっていう言い方おかしいですね、課題として余り目にはつかなかったのかもしれませんが、私は、長井市の人口が、特に平成5年ぐらいまでは3万3,000人いた人口が、既に平成18年の国勢調査ではもう3万人ちょっとですよ。

ですから、どんどん減っていたのは私たちのまちだったんで、これから大変なことになるだろうと、そういったときに何が重要かということを考えて、自分自身としては市長に挑戦することに当たって、20年、30年ぐらいのやっぱりビジョンを持って、これは臨まなきゃいけないということから、実はまずは財政を立て直して、その後、やはり課題であるさまざまな市民の要望は応えていかなければいけないわけですが、まち全体を見渡してみた場合、まず産業が非常に衰退してしまったと。特に長井市を支えていただいていた企業城下町と言われていた基幹企業が撤退したと、同じような雇用規模のあった企業グループが倒産したというので、平成13年、14年ごろですから、そういったことに合わせてどういうふうにして、これから私たちの、自分自身も子供や孫の世代もここに住み続けるには職をどうするかと、何で食っていくかということをやったり、しっかりまず市民の皆様と話し合いをしなきゃいけないと、そのように思っていましたし、あと、もう当然車社会どんどん進展していますから、まちなかはそういった基幹産業、企業が撤退したということなどもあって、随分寂れてしまったと。郊外のほうに大規模店舗が移ってしまって、いわゆる長井のよさであった、西置賜の中でも、西置賜は過疎化が著しいわけですが、その中でも辛うじてある程度の都市機能があったものが、その役割がどんどんどんどん低下してしまったと、要は魅力がないまちになってしまっているということ。

それから加えて、長井はもともと効率のいいまちなんですけども、長井町と5つの村が合併してできて、でも、その地域間格差がどうも出ていると。それについてはさまざまな理由があるんでしょうけども、やはり交通政策そのものが長井はないというふうに思っていましたから、例えばほかの市町村と比べれば、決して恵まれた交通環境にないわけですよ。でも、だからといって長井として悲願だということで、ほかのまちがやっけるように例えば高速道路であったりとか、あるいは地域高規格道路であったりとかそういったものがないと。ですから、その条件は変わらないわけですよ。そういったものをどうするかということなども含めて、将来を見据えた場合のランドデザインをしっかりと描いていく必要があるというふうに思ったところでした。

今までの経験、この12年の自分の反省も踏まえてでございますけども、やはり行財政改革を15年間もやってまいりましたので、大分人がかわりましたけれども、職員の中にはやはり仕事の達成感とか、あるいは市民の皆様へ評価して喜んでいただくということを経験したことがない職員がたくさんいるというふうに思っていました、その職員の人たちにもっと能力があるわけですから存分に働いていただけるような、そういった体制やら、そういう雰囲気をどうつくるかということが特に市役所内部では私、非常に苦労してきた部分だなと、苦労って言わないです、なかなかうまく進められなかった部分だと思っております。ただ、最近は随分変わってまいりまして、新たなことにどんどんチャレンジすると、そういう雰囲気が出てますので、こういったことをどんどんこれから進めながら、やはり人口減少対策にしっかりと取り組んでまいりたいと、そのように思っています。

とりわけ、ことしから本格的に始まりました公共施設整備につきましては、やはり議会の皆

様の中にも慎重な、特に財政面で心配されてる方もいらっしゃるんですけど、これはごもっともではございますが、しかし、今タウンミーティングというのを開いてまして、こちらなんですけども、ごらんになった方もいらっしゃるかもしれませんが、きょうもあしたもあさっても3カ所続けてございますけれども、市内42カ所のうち、まだ6カ所しかしてません。この中に財政のことなども、時間がありませんので、余り詳しい話はできないんですけども、できるだけ表とか、あと今までの経過とか、こういったものなんかも載せてるんですよ。そういったこともしっかりと市民の皆様にお伝えしながら、やはり長井が今なすべきこと、あと将来ちょっと我慢もしていただきながら、そしてむしろ皆さんから協力いただきながら、我々はもちろんこれからも幸せに暮らせるような、そういう社会をつくっていかなくちゃいけないんですけども、次の世代とかその孫の世代ですね、やはり長井に住み続けたいと思ってもらえるような、そういう魅力あるまちをつくる。そんなスタートの年だと思っておりますので、そういった意味ではぜひこれからも引き続き担わせていただきたいということで、去る6月1日の、私を応援していただいている政治団体、そしてそのときは後援会の幹部の役員の皆様にもお集まりいただいて、お願いをしたところでございます。ただ、後援会それぞれの支部とかあるんですけども、それらの皆様はまだしっかりとお願いしてないものですから、大変心苦しいんですが、選挙まであと5カ月でございますので、今までご支援いただいていた後援会の皆様やら、あるいは市民の皆様へ再びお願いしながら、ぜひ引き続き市政を担わせていただくようお願いしてまいりたいというふうに思っております。

今後の市政運営といたしましては、次の置賜圏域の定住自立圏構想についての質問でも若干触れますが、ここの中にも、ことしの春ですね、

新たに国から示された2045年ですよ、今までは2040年を一つの人口の目標にしていた市町村が多かったと。あと国のほうも2040年に相対の人口で幾ら幾らということで、詳しく市町村別の人口も書いてあったんですね。それが3年前の国勢調査に基づいて修正してきたんです。これは全くさらに厳しい状況になりまして、長井市の場合は2040年、平成は来年で終わるんですが、平成52年ですよ、そのときに、かつては1万9,700人ぐらいだったんです。それが1万8,300人弱ということでもっと減るんだよと、こういうこと出てまいりました。この2ページのところに、あえて置賜3市5町の予測も上げているんですね。2040年の、前の推測の人口では3市5町を合わせて15万5,000人ぐらいだったのが、13万7,000人になるということです。

ちょっと2番目の定住自立圏とごちゃごちゃになるような答弁で恐縮なんですけども、定住自立圏というのは、平成の大合併が2007年度までなんです、平成20年の3月までが終了期限だったんです。私が就任させてもらったのは平成18年の12月ですから、そこから1年4カ月弱ですよ。一生懸命、これはこのままではだめだろうから、私はそれこそ1期で終わるかもしれないけども、市長は、それでもやっぱり将来のことを考えたら、長井は周りのまちと一緒にやってやるべきだということで頑張ったんですが、なかなかこれはうまくいきませんでした。そのときに、もう終わり下限の平成20年の暮れあたりにたしか定住自立圏という構想を総務省で出されたんですね。これは合併できなくとも、できなかった市町村でも、やはり広域連携を進めながら人口はどんどん減っていくので、その当時からもうそういう予測は当然あったわけで、国の中ではですね。ですから効率性を求めて、あるいは人口減少社会に対して、どういうふうにして効率的な行政運営を行っていくかということを示された構想があったんですね。

私は、これは1番目の最後になりますけれども、今後の市政運営を考えた場合、先ほど浅野議員からいろいろお示しいただきました私の施政方針なり、あるいは第五次総合計画っていうのがあるわけですけども、その先にあるのは恐らく例えば2045年の場合ですと、平成57年ですよ、そのときに長井市の人口が1万6,000人台になると、米沢市でさえ5万人ちょっとだと。白鷹市、隣の川西市はもう7,000人台、飯豊市と小国市は3,000人台と、これ成り立っていないですよ。当然人口が減ったから、じゃあ、行政コストを下げようということで、どんどん縮小しようとしなきゃいけないわけですけども、でも、果たしてできるかといった場合、例えば人口が5割から6割減るわけですから、じゃ、その地域で長井市の半分が人住まないところになるんだったら行政コスト削減できます。ところが、そうじゃないんですよ、もう空き家だらけの中にぼつぼつとお年寄りの人たちだけの世帯が残ってるかもしれない。そのときに、水道でも下水でも除雪でもこれやめることできないわけですよ。むしろそういう人たちのために買い物支援をどうするんだと、いざというときの、防災のときの支援をどうするんだと、あと足の確保をどうするんだと、もっとコストがかかりますよ。したがって、その平成57年までずっとこのままでいるっていうことはあり得ないと私は思ってますから、当然また一緒になるということが求められてくるんだろうと思います。やがて日本も少しずつ人口が回復するかもしれないかもしれませんが、それまでやはりいかに我々長井市としては持続可能なまちとして、持続可能な地域として我々の次の世代にバトンタッチするのかがというのが使命だと思っておりますので、そういった意味でいえば定住自立圏についても、こういう視点でいえば必ず必要なんだと。

2番目の質問に移りますけれども、定住自立

圏のときに、実は私ども手を挙げようとしたんです。人口要件が合わなかったんです。おおむね5万人、ですから4万人だったんですね。我々、その当時は3万2,000人ぐらいだったので、ちょっとだめだったんですが、その要件緩和を求めているいろいろな重要事業の要望なども検討しました。一時3万人まで下がったんです。ところが、一つだけ要件が満たせないのがあって諦めざるを得なかったと。それをずっとしたためていたんですが、しかし、唯一、置賜で中心市宣言できる米沢市さんがそういう発想が全くないんですね。市長がかわりまして今の中川市長になりましてから、やったらどうですかと。うちはもうできないっていうのがわかってたので、少なくとも将来のことを考えたら、広域でいろいろ連携していくということを試すことができる。あと、お互い置賜は一つと言われてますが、昔から言うように置賜は一つ一つだと、ほかのことは関係ないと、自分のまちだけはよくなればいってという発想の地域だと。だから、これは一緒になるなんて、もう到底無理だっていうふうにもう思い込んでますから、行政関係者は特に強いと思いますよね。ですから、それらを打ち破る。そしてみんなで力を合わせて、それが将来的に市民の、住民の皆様の幸せにつながるには、これ絶対必要だということで中川市長などにもお願いしたところ、取り組んでいただいたということでございます。

最後に、首長による定期的な会合などについては、置賜は5町会っていうのがあるんですね。5つの町の連合があって、これは非常に活発な活動をされてて、ついこの間も2泊3日ぐらいでどこかに研修に行かれたということのようです。非常に町同士での連絡とか共通課題を共有しながら連携をとってると。ところが、市の3つはばらばらだったんですね。米沢は米沢、長井は長井、南陽は南陽と、このままではだめだということで、2年がかりぐらいで米沢市さん

と南陽市さんのほうにお話しして、3市会というのをつくろうということで、ことしから議会のほうにも若干予算をお認めいただいて、いろいろ話し合いをしたり、共通課題を、例えば国会議員の先生からお骨折りいただいて、国の官僚の皆様との意見交換とか、そういったことなどをしながらやっつけていこうと。やがては3市5町の首長の意思疎通を図っていくことが将来にとって、必要なことだと思っておりますので、そのようなことで頑張っていきたいと思っております。

ちょっと1番目と2番目の質問ごちゃごちゃになってしまったんですが、ぜひ引き続き市政のかじ取りをさせていただきたく、気力と体力の続く限り頑張っていきたいというふうに思いますので、ぜひ長井市の将来をともにつくるためにご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

私のほうから以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘地方創生参事。

○**竹田利弘地方創生参事** 定住自立圏構想の具体的な事業の実施計画となります共生ビジョンにつきましても、中心市の米沢市が2市5町の首長や担当部署の職員などと意見交換や協議を重ねながら、定住自立圏形成協定に関する分野の関係者や、長井市からも1名参加する予定の、圏域を構成する市や町の住民の代表者及び学識経験者ら20人で構成します置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会などで意見をお伺いしながら、12月をめどに策定いたすものでございます。あくまでも共生ビジョンは米沢市で作成するものでございます。

共生ビジョンに掲載するものでございますが、議会の議決を経た協定書において連携を想定した項目のうち、実際に5年間で実施する事業を想定して計上するものでございます。ただ、毎年、見直しも当然必要になってきますので、協定書に記載になってる項目であれば随時見直し

を行い、修正とか追加をしていきたいというふうに米沢市では考えておるといふことでございます。記載に当たりましては、生活機能の強化や結びつきやネットワーク、圏域マネジメント能力の強化の各政策分野につきまして、協議を重ねながら事業を決めていきますが、既にいわゆる米沢牛の振興、広域観光の推進、交通ネットワーク等の維持、整備、職員研修及び交流につきましては、既に各市町の担当部署で構成するワーキンググループで検討を、若干ですが、進めてございます。

ご質問の2番目でございますが、国からの財政支援であります特別交付税措置につきまして、議員からご指摘のあったとおり、共生ビジョンに計上されているものだけでございます。したがって、各年度で見直しを行いながら必要なものについては、共生ビジョンに上げていくと、毎年上げていくというふうになると思います。

あと最後の質問項目の地域活性化事業債の活用でございますが、共生ビジョンに掲載されている、いわゆる適債な事業、起債に適する事業でございますれば、充当率が90%で、そのうち普通交付税の算入が30%と、実質的に国から27%の支援を受けられる制度というふうになっております。

総務省からの通知でございますが、医療・福祉、公共交通または産業の振興に係る基幹的施設やネットワーク形成に資する施設等であって、圏域全体の都市機能、生活機能を確保するために真に必要なもので、施設等を設置する市町村の住民に加えて、協定を締結をした市町村の住民の利用にも供されるなど、中心市と近隣市町村の役割分担の考え方に沿って設置、利用のあり方が整理されてるものといふことと、圏域の人口、面積等に応じた適正な規模、配置であり、施設運営についての見通し及び効率的な配慮が十分になされたこと、この2つが条件とな

っております。

他圏域の状況でございますが、福祉や産業振興等の施設整備には充当する事例がございますが、全国的にも、どちらかという定住自立圏の共生ビジョンにはソフト事業が多く、ハード事業については比較的、掲載事業が少なくなっておりますが、今後、置賜圏域の共生ビジョンの策定に当たりましては、いわゆるハード整備等に活用できないか、十分協議、検討してまいりたいと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 金子 剛市民課長。

○**金子 剛市民課長** コンビニ交付サービス事業についてお答えします。

マイナンバーカード利用によるコンビニ交付サービスのポイントとして、市民サービス利便性の向上が上げられます。証明書を交付する時間が大幅に延長されることに加え、市内だけでなく、キオスク端末を置く全国どこのコンビニでも交付が受けられます。また、どうしても対面が必要な窓口業務に時間を割くことで、コンビニ交付サービスは市役所の窓口の混雑の緩和も期待されます。ことし10月1日のスタートは県内では酒田市、山形市、鶴岡市に次いで4番目となっております。なお、戸籍全部事項証明書、いわゆる戸籍謄本、戸籍個別事項証明書、いわゆる戸籍抄本及び戸籍の附票については、長井市に本籍がある場合はキオスク端末等を利用して事前に登録をすれば、長井市の住民でなくともコンビニ交付を受けることができ、これについては県内で初めてのサービスというふうになっております。

また、コンビニ交付サービスは証明書によって利用できる時間帯が2つの種類に分けられます。まず1つ目として住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書は、午前6時30分から午後11時まで、12月29日から1月3日までの6日間を除く土日、祝日を含めた全ての日に利用ができます。2つ目として戸籍全部事

項証明書、戸籍個別事項証明書、戸籍の附票については、午前9時から午後5時15分まで、市役所の開庁日だけの利用となります。これは、戸籍の届け出と証明書の発行の間に時間のずれが生じることから、誤った証明書の発行を防ぐために利用時間を制限しているものでございます。

次に、これまでの進捗について申し上げます。ことしの2月にはシステム構築及び既存システムの改修、戸籍システムの改修の契約を行い、3月には法務局に対して戸籍証明書のコンビニ交付に関する事前報告、全国一律にコンビニ交付サービスを担う地方公共団体情報システム機構、略称はJ-L I Sとなっております、J-L I Sに対して証明書交付サービス参加申し込み手続を行い、さらに長井市情報公開・個人情報保護審査会に諮っております。6月には、この定例会においてコンビニ交付サービスに伴い、手数料条例と印鑑条例の一部改正を提案しております。その後、J-L I Sと証明書自動交付事務委託契約及び交付事務の運用管理に係る協定書の締結を予定しております。これによりまして、個々のコンビニエンスストアと直接協議することなく、交付サービスの委託契約が完了することになります。

コンビニ交付に欠かせないマイナンバーカードの発行状況ですが、4月末現在で2,437枚、交付率は8.8%となっております。県の同じ時期の平均交付率が7.8%ですので、やや上回っている状況にあります。市報やホームページで申請を呼びかけるとともに、平日日中なかなか市役所においでになれない方のために、マイナンバー窓口として日曜の開庁を2カ月に1度のペースで行い、これまでに約80人の方にご利用いただいております。また、税の申告相談会場でもマイナンバー申請窓口を設けるほか、市内企業にも呼びかけ、集団申請のある場合は担当職員が出向いて手続をサポートするなど、交付

拡大を図っております。今後とも10月1日の交付サービス開始に向け、「広報ながい」8月1日号においてコンビニ交付サービス開始に関する特集記事の掲載など、さまざまな機会を捉えて、マイナンバーカード普及拡大とコンビニ交付の周知を進めていきたいというふうに考えております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** それぞれご答弁ありがとうございました。二、三質問いたします。まずは3番目のコンビニ交付サービス事業からご質問いたします。

市民課長からはポイントについていろいろご説明ありました。長井市に本籍があつて、県外などに住んでおられる方は長井市に登録が必要だということの説明ですが、その登録するには郵送でいいのか、直接、長井市に来ないと登録できないとか、まずはその辺お伺いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 金子 剛市民課長。

○**金子 剛市民課長** 戸籍の交付につきましては、事前登録については、それぞれのコンビニにある端末機で事前申請を行うこととなります。ですので、郵送で長井市に何かを申請するというのではなくて、直接、所在する、住んでおられる市区町村のコンビニから申請をして数日間経た上で、およそ3日ぐらいたと思いますけれども、そちらの期間を経てとれる状態になるということになってございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** もう一つお伺いいたします。

コンビニで交付を受ける場合、領収書はどのようなものがその場で取得できるか、その辺ちょっとお伺いします。

○**渋谷佐輔議長** 金子 剛市民課長。

○**金子 剛市民課長** コンビニにある多機能端末、いわゆるキオスク端末にございます、こちらのほうからレシートが発行されることとなります。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 端末機から領収書が出てくるんですか、ちょっともう一度ご説明をお願いします。

○**渋谷佐輔議長** 金子 剛市民課長。

○**金子 剛市民課長** コンビニにあるキオスク端末にカードをかざしてタッチパネルを作動させ、証明書類をとるわけですが、その際に機械のほうから領収書をボタンを押して発行するボタン選ぶと、そこから領収書という紙が出てくるというような内容でございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** もう1点お伺いいたします。

市民課窓口で今、証明書等を交付する場合の領収書が非常に印字が薄くて、もう小さくて非常に見づらい状態の領収書になってますが、この契機に、この機会にもう少し見やすい領収書にかえてはどうかというふうなことです、何かその辺でお考えがございましたら、市民課長にお伺いします。

○**渋谷佐輔議長** 金子 剛市民課長。

○**金子 剛市民課長** 市の窓口の領収書については、大変ご迷惑をおかけしてございます。これはレジスターが老朽化しているため印字が不鮮明になっているということで、今、更新の作業をしておりまして、この7月から新しいレジスターが入ることになっておりますので、これから鮮明なレシートが出てくるというふうになってございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 次に、地方創生参事に伺います。

先ほど定住自立圏構想の説明を受けました。共生ビジョンを策定するには各部署にまたがる事業が数多くあると思いますが、それは全て総合政策課でまとめられるのか、それともプロジェクトなどを組織して検討されるのか、今お

考えありましたら、その辺もご説明をお願いします。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘地方創生参事。

○**竹田利弘地方創生参事** お答え申し上げます。

当然個別の個々の事業の詳しい詳細のところまで米沢市と詰めなきやいけないもんですから、当然各部署の担当課が主体となって、総合政策課も加わるようにして進めていきたいというふうに考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** それから先ほど地域活性化事業債、先進事例としてはあんまり、ハード事業は少ないというふうなことでありましたが、可能性とすれば今、長井市で課題となっている公共施設の大規模改修とか、可能性だけで結構ですけども、そういった事業については可能性あるのか、地方創生参事にお伺いします。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘地方創生参事。

○**竹田利弘地方創生参事** 先ほども申し上げたんですけども、要件に合致すれば可能性はありますが、ただ、圏域全体で必要不可欠なインフラで、医療・福祉、産業振興、公共交通というこの3分野に限られておりますので、どこまで例えば医療・福祉だと広義的な医療・福祉なのか、狭い意味での医療・福祉なのかということで捉え方もございますが、できる限り有効に活用していきたいというふうに考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** ありがとうございます。

それでは、1番目の市長への質問でございますが、先ほど内谷市長は次期市長選に出馬を表明されました。ぜひ次期市長選におかれましては確実に再選を果たされまして、4期目の市政運営にご期待申し上げまして、本日の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。